

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	3,102,795	2,939,037	6,179,289
経常利益 (千円)	104,282	88,143	159,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,140	57,959	83,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,200	15,777	67,546
純資産額 (千円)	1,721,637	1,742,793	1,757,954
総資産額 (千円)	7,126,915	6,895,112	6,673,672
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.43	46.83	67.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.6	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,068	248,421	37,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,502	61,097	214,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,300	329,824	1,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,946,710	2,059,056	1,544,521

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.92	27.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本をはじめ世界全体において経済環境が悪化しております。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(上場廃止基準への抵触について)

上場廃止基準への抵触については、令和2年7月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となりましたことから、東京証券取引所の定める上場廃止基準には該当しないこととなり、上場廃止基準に係る猶予期間入りの指定が解除されました。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済全体に大きなマイナス影響を与えている中で、欧州では経済活動の一部再開の動きが見られるものの、国内においては個人消費、設備投資需要が低迷しており、経済活動の停滞がいつまで続くのか予測することが難しく、国内景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,939百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,358百万円、アジアでは311百万円、欧州では260百万円、その他地域では8百万円となりました。自動車関連向け電子部品の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、営業利益は82百万円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益は88百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（同44.4%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、6,895百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の518百万円の増加、受取手形及び売掛金の238百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して236百万円増加し、5,152百万円となりました。変動の主なものは、長期借入金の230百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、1,742百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の27百万円の増加、為替換算調整勘定の16百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には2,059百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は248百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が86百万円、減価償却費が77百万円となったこと、売上債権の減少額156百万円、仕入債務の減少額 58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は121百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 50百万円、定期預金の預入による支出 78百万円、定期預金の払戻による収入71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は329百万円（前年同期は388百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入710百万円、長期借入金の返済による支出 437百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(5) 【大株主の状況】

(令和 2 年 6 月 30 日 現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木村 準	東京都品川区	176	14.26
永山 敬健	富山県富山市	49	3.97
今井 芳範	富山県富山市	45	3.65
(株)富山銀行	富山県高岡市下関町3番1号	38	3.07
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	38	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	37	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	37	3.04
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	25	2.06
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	24	1.95
今井 治	富山県南砺市	15	1.21
計		486	39.34

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(令和 2 年 6 月 30 日 現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,231,500	12,315	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	100株 (1 単元) 未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,315	-

- (注) 1 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。
2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「完全議決権株式 (その他) 」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(令和 2 年 6 月 30 日 現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,400	-	2,400	0.19
計	-	2,400	-	2,400	0.19

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,508	2,307,418
受取手形及び売掛金	2 1,057,630	818,697
電子記録債権	2 695,589	767,318
商品及び製品	240,937	225,041
仕掛品	68,121	75,675
原材料及び貯蔵品	909,105	862,471
未収入金	111,964	96,992
その他	24,967	23,874
貸倒引当金	28,029	31,854
流動資産合計	4,868,792	5,145,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,050	1,653,005
機械装置及び運搬具	1,274,056	1,189,848
工具、器具及び備品	944,864	906,078
土地	300,006	300,006
リース資産	137,487	135,671
建設仮勘定	-	7,390
減価償却累計額	3,047,669	2,971,672
有形固定資産合計	1,264,794	1,220,326
無形固定資産	21,043	19,154
投資その他の資産		
投資有価証券	243,636	215,190
繰延税金資産	139,532	148,607
その他	129,263	140,183
投資その他の資産合計	512,431	503,980
固定資産合計	1,798,268	1,743,460
繰延資産	6,612	6,020
資産合計	6,673,672	6,895,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,480	608,458
電子記録債務	471,077	465,601
短期借入金	1,484,852	1,576,406
1年内償還予定の社債	105,000	125,000
リース債務	14,184	12,184
未払法人税等	10,609	33,543
受注損失引当金	1,539	1,488
その他	193,326	169,982
流動負債合計	2,968,067	2,992,662
固定負債		
社債	260,000	287,500
長期借入金	1,174,607	1,405,101
リース債務	21,685	18,951
退職給付に係る負債	437,195	412,317
その他	54,164	35,788
固定負債合計	1,947,651	2,159,657
負債合計	4,915,718	5,152,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	133,695
利益剰余金	417,711	444,731
自己株式	3,614	3,614
株主資本合計	1,272,192	1,299,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,341	9,092
為替換算調整勘定	58,881	42,056
その他の包括利益累計額合計	79,222	51,148
非支配株主持分	406,540	392,433
純資産合計	1,757,954	1,742,793
負債純資産合計	6,673,672	6,895,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月 30日)
売上高	3,102,795	2,939,037
売上原価	2,369,556	2,227,412
売上総利益	733,239	711,625
販売費及び一般管理費	630,189	628,961
営業利益	103,050	82,664
営業外収益		
受取利息	1,243	796
受取配当金	3,847	4,096
不動産賃貸料	19,051	18,761
為替差益	-	1,533
その他	9,392	7,736
営業外収益合計	33,533	32,922
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	17,075	15,462
賃貸資産減価償却費等	7,629	7,746
為替差損	4,949	-
その他	2,648	4,235
営業外費用合計	32,301	27,443
経常利益	104,282	88,143
特別利益		
固定資産売却益	3,360	-
特別利益合計	3,360	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	413	-
投資有価証券評価損	6,210	1,601
特別損失合計	6,623	1,604
税金等調整前四半期純利益	101,019	86,539
法人税、住民税及び事業税	39,107	29,594
法人税等調整額	1,601	632
法人税等合計	40,708	28,962
四半期純利益	60,311	57,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,171	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,140	57,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	60,311	57,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,512	18,895
為替換算調整勘定	24,599	22,905
その他の包括利益合計	29,111	41,800
四半期包括利益	31,200	15,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,696	29,885
非支配株主に係る四半期包括利益	17,504	14,108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,019	86,539
減価償却費	80,855	77,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,441	24,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,739	3,825
受注損失引当金の増減額(は減少)	355	51
受取利息及び受取配当金	5,090	4,892
支払利息及び手形売却損	17,075	15,462
為替差損益(は益)	8,204	593
固定資産売却損益(は益)	2,947	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,210	1,601
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	177,583	156,879
たな卸資産の増減額(は増加)	50,284	44,798
仕入債務の増減額(は減少)	43,612	58,265
未払消費税等の増減額(は減少)	6,956	536
その他	18,330	30,795
小計	54,614	267,499
利息及び配当金の受取額	5,090	4,892
利息の支払額	17,895	15,936
法人税等の支払額	70,877	8,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,068	248,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,568	50,937
無形固定資産の取得による支出	5,988	262
有形固定資産の売却による収入	4,450	-
投資有価証券の取得による支出	489	492
貸付けによる支出	40	-
貸付金の回収による収入	30	-
定期預金の預入による支出	90,208	78,088
定期預金の払戻による収入	93,865	71,254
その他	2,554	2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,502	61,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	189,468	49,992
長期借入れによる収入	750,000	710,000
長期借入金の返済による支出	454,588	437,664
社債の発行による収入	-	99,051
社債の償還による支出	52,500	52,500
自己株式の取得による支出	33	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,107	8,116
配当金の支払額	30,940	30,939
その他	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,300	329,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,093	2,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,637	514,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,073	1,544,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,946,710	2,059,056

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。当連結会計年度の一定期間にわたり売上高減少等の影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、会計上の見積りは現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れ等の状況変化により、将来の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
受取手形割引高	56,172千円	13,961千円
電子記録債権割引高	153,096	87,297

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
受取手形割引高	3,653千円	- 千円
電子記録債権割引高	76,377	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
給料手当	226,914千円	231,690千円
退職給付費用	9,015	10,357
減価償却費	17,380	18,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
現金及び預金	2,204,296千円	2,307,418千円
預入期間が3か月超の定期預金	257,586	248,362
現金及び現金同等物	1,946,710	2,059,056

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,939	25	令和元年12月31日	令和2年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円43銭	46円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,140	57,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,140	57,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月11日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。